

第2回 気象予報士CPD制度創設準備委員会 議事録

日時：2011年9月10日（土）14時00分～17時00分

場所：八丁堀区民館5号洋室

．委員・事務局員及び出欠席（敬称略、以下同じ）

委員

田中 博 社団法人日本気象学会 常任理事 教育と普及委員会 委員長
筑波大学生命環境科学研究科 教授

石井 伸幸 株式会社ライフビジネスウェザー 取締役 営業推進部 部長

杉浦 幸彦 いであ株式会社 執行役員 沿岸・海岸事業部 部長代理

高田 吉治 株式会社応用気象エンジニアリング 代表取締役社長（欠席）

田代 大輔 NPO法人気象キャスターネットワーク 事務局 次長

平松 信昭 一般社団法人日本気象予報士会 理事 副会長
（委員長）

代理

青柳 秀夫 高田 吉治の代理

和田 光明 杉浦 幸彦の代理

水越 祐一 田代 大輔の代理

オブザーバー

吉武 正憲 株式会社ウェザーニューズ チームリーダー

酒井 重典 一般社団法人日本気象予報士会 代表理事会長

森田陸四郎 一般社団法人日本気象予報士会 事務センター

事務局

平松 信昭 事務局長

雨宮 浩樹 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 法務担当幹事

與語 基宏 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 学術研究・CPD 担当幹事

作野 悠介 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 技能研鑽担当幹事

．．議 事

1．委員長あいさつ

気象学会の教育と普及委員会の担当理事をしており、気象教育と普及を使命としている。
CPD 制度では、気象予報士が継続的に気象予報に関する技能の研鑽をしようとしており、
これは予報士制度の出来た直後から懸案事項であり、かつて、日本気象学会が審議してき

たことである。

今回の台風 12 号で大きな被害が出ているが、今後はこのような場面で、自治体などで気象予報士の役割が期待されるので、気象予報士のスキルアップのためにもより良い CPD 制度を作るために、努力したい。

2. 第 1 回の議事録確認

第 1 回の議事録案の説明後、出席者の意見を求め、議論の結果、若干の字句の修正、削除をして、議事録を確定した。

本議事録は、気象庁など関連機関に示すことに対し、承認を得た。

3. 気象予報士 CPD の検討

事務局より気象予報士ガイドブック（案）の説明を受け、内容を議論した。

1) 気象予報士 CPD 制度の概要説明について

全体説明で、以下の意見が出された。

- ・ CPD の日本語訳について、原案では「継続教育」制度としているが、自己研鑽や継続的スキル開発の方が相応しいとの意見が出た。
- ・ CPD で実施した内容が社会に還元されていくようにすべきである。
- ・ 予報士会会員の視点だけでなく、広く気象界全体にとって重要との認識をもちたいべきである。
- ・ 運営委員会とシステム等を管理する機関の役割の明確化が必要である。
- ・ 技術士など他の CPD との整合性のチェックが必要である。

より丁寧な説明や役割の明確化など文章をさらに検討する。

2) CPD 制度について

制度の目的、対象者、仕組み、組織について、以下の意見が出された。

- ・ 評価の客観性が何より重要である。
- ・ 制度は運用しつつ改善されることもあるが、最初は参加し易く（基準を緩く）があるが、基準が後から変わるのも問題が多い。
- ・ 予報士 CPD では、気象業務についている予報士が 1 割にも満たない現状を踏まえ、広く社会に向けての活動が重視すべきである。
- ・ 気象予報士の役割は、法律的には気象現象の予報技術が主であるが、気象予報士の仕事には情報を伝える役割も大きい。
- ・ 運営組織の形態をもう少し明確に示すべきである。

3) CPD プログラム

CPD プログラムに対し、以下の意見が出された。

- ・ CPD プログラムの取得は、各分野の複数カテゴリーを広く研鑽させるべきである。
- ・ 認定を得るためには、複数の形態でポイント得られるようにした方が良い。
- ・ 形態による上限のポイントは、客観的証拠が示せるものに重きをおくべきである。
- ・ 形態別の上限ポイントは、全体の整合性を重視して設定した方が良い。

今回の気象予報士 CPD ガイドブック案は、9 月末までに集め、それを具体化したガイドブック案を委員に示し、次回の委員で、最終的なとりまとめを行うことになった。

4 . 次回の日程確認

12 月 10 日 (土) 午後

以上